

重点課題1 市民意識の醸成と福祉人材の発掘、育成

具体的な解決策	基本目標－基本施策	1. みんなが地域で安心して暮らすことができるように－（１）住民同士のつながりの促進		
	取り組み項目	① 地域での福祉活動を促進するための意識啓発		
	関連主要事業	地域福祉計画推進事業【地域福祉政策課】		
	八尾市社会福祉協議会とともに策定した第3次八尾市地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定と進行管理を行い、社会福祉協議会とともに地域福祉を推進する。また、社会福祉法第7条に基づき、八尾市社会福祉審議会を設置し、社会福祉に関する事項を調査審議する。			
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
		地域福祉計画審議会と社会福祉審議会の開催 ○開催回数 2回	地域福祉計画審議会と社会福祉審議会の開催 ○開催回数 1回	社会福祉審議会（地域福祉専門分科会を含む）の開催 ○開催回数 5回
	基本目標－基本施策	2. みんなが地域福祉活動に参加するために－（２）エリア型福祉活動の担い手の確保・育成		
	取り組み項目	② 地域団体の担い手の育成、技能の向上		
	関連主要事業	小地域ネットワーク推進事業【地域福祉政策課】		
	社会福祉協議会に対して、その内部組織である地区福祉委員会とその活動である小地域ネットワーク活動に対する補助金を交付することで、社会福祉協議会が地域福祉推進の中核的機関としての機能を十分に発揮できるよう支援する。			
	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画	
	小地域ネットワーク推進事業補助金の交付 ○小地域ネットワーク活動のグループ援助活動参加者数：延べ60, 831人	小地域ネットワーク推進事業補助金の交付 ○小地域ネットワーク活動のグループ援助活動参加者数：延べ49, 001人	小地域ネットワーク推進事業補助金の交付 ○小地域ネットワーク活動のグループ援助活動参加者数：延べ53, 100人	
基本目標－基本施策	2. みんなが地域福祉活動に参加するために－（３）テーマ型福祉活動（ボランティア・市民活動）の担い手の確保・育成			
取り組み項目	② ボランティア活動などの担い手の育成			
関連主要事業	社会福祉協議会ボランティアセンターとの連携強化			
八尾市社会福祉協議会ボランティアセンターの運営に必要な支援を行うとともに成果向上のための協議や指導を行う。				
	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画	
	ボランティア活動振興補助金の交付 ○ボランティア講座参加者人数（延べ人数）1, 856人	ボランティア活動振興補助金の交付 ○ボランティア講座参加者人数（延べ人数）879人	ボランティア活動振興補助金の交付 ○ボランティア講座参加者人数（延べ人数）1, 000人	
その他の関連事業 地域分権推進事業、まちづくり拠点事業、シルバーリーダー養成講座、市民活動支援事業、地域福祉推進基金活用事業他				
	総括			
	3次計画での取組状況 ○地域福祉についての理解を深めるため、広報誌やブログなど様々な媒体を通じて、地域のつながりや支え合いの必要性、それに対する活動内容の発信を行ってきた。 ○八尾市社会福祉協議会に補助金を交付することにより、地区福祉委員会の活動を通じた地域福祉意識の向上を進めた。 ○ボランティア活動の担い手確保のため、より身近に活動を感じることができるふれあいフェスタを平成30年度より実施し、集客することができた。			
	次期計画に向けて ○本計画の理念や取組みについて、世代や属性に応じた効果的な情報発信の方法を検討し、本計画の理念や取組の周知を行う。 ○地域福祉活動の魅力を発信し、世代や属性を限定しない活動の場や機会を作る。 ○地域住民をはじめ、民間団体も含めた多様な主体が積極的に活動に参画できる環境整備を行う。 ○シルバーリーダー養成講座等を活用し、テーマ型・エリア型の枠組みにとらわれない地域福祉活動を行う人材の確保・育成を行う。			

重点課題2 地域における交流の場・機会づくり

具体的な解決策	基本目標－基本施策	1. みんなが地域で安心して暮らすことができるように－（２）交流やふれあいの場・機会づくり		
	取り組み項目	① ふれあい喫茶型サロンの展開		
	関連主要事業	高齢者ふれあいサロン事業【高齢介護課】		
	高齢者の交流や情報交換の場としての常設型の「高齢者ふれあいサロン」の住民主体による運営を支援する。			
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
		住民等が自主的に運営する高齢者ふれあいサロンに対し、広報、助言、備品貸出、ボランティア派遣等の支援を行う。 ○登録されているサロンの数：4か所	住民等が自主的に運営する高齢者ふれあいサロンに対し、広報、助言、備品貸出、ボランティア派遣等の支援を行う。 ○登録されているサロンの数：7か所	住民等が自主的に運営する高齢者ふれあいサロンに対し、広報、助言、備品貸出、ボランティア派遣等の支援を行う。 ○登録されているサロンの数：13か所
	関連主要事業	小地域ネットワーク推進事業【地域福祉政策課】		
	社会福祉協議会に対して、その内部組織である地区福祉委員会とその活動である小地域ネットワーク活動に対する補助金を交付することで、社会福祉協議会が地域福祉推進の中核的機関としての機能を十分に発揮できるよう支援する。			
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
		小地域ネットワーク推進事業補助金の交付 ○小地域ネットワーク活動のグループ援助活動参加者数：延べ60, 831人	小地域ネットワーク推進事業補助金の交付 ○小地域ネットワーク活動のグループ援助活動参加者数：延べ49, 001人	小地域ネットワーク推進事業補助金の交付 ○小地域ネットワーク活動のグループ援助活動参加者数：延べ53, 100人
その他関連事業 安中人権コミュニティセンター講座事業、桂人權コミュニティセンター講座事業、老人福祉センター運営管理事業、街かどデイハウス支援事業、高齢者ふれあい農園、地域分権推進事業、つどいの広場事業他				
	総括			
	3次計画での取組状況 ○年々サロンの登録数が伸びている、また各人権コミセンや老人福祉センターでの講座を行うことで活動の場や機会が増えている。 ○八尾市社会福祉協議会を通じて、地区福祉委員会への補助金をすることで地域福祉活動の充実につながり、ふれあい喫茶等の運営により地域交流の場が増えている。			
	次期計画に向けて ○ふれあいサロン等の交流の場について、既存の連携を深めるとともに新たな主体との連携を図ることにより、住民主体で多くの地域住民が参加しやすい居場所づくり等、地域の交流の場づくりの推進に取り組む。 ○交流の場を通じて、課題を抱えた世帯の早期発見や課題解消へつなげるための仕組みづくりを行う。			

重点課題3 支援を必要とする人の把握・見守り体制の充実

具体的な解決策	基本目標—基本施策	1. みんなが地域で安心して暮らすことができるように— (3) 見守り・支援体制の充実		
	取り組み項目	② 地域での見守り・支援体制の充実・強化		
	関連主要事業	見守りネットワーク推進事業【高齢介護課】		
	日常的に地域で活動する様々な事業者による日常業務での「気づき」を通じた高齢者の見守り体制の強化を図るとともに、見守り活動に役立つ情報提供や研修を幅広く行い、効果的かつ確実な見守り活動に向けた支援を行う。			
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
		市内の事業者に、日常の業務を行う中での「気づき」を通じた高齢者の見守りの協力を得られるように働きかけを行った。 ○見守り活動への協力事業者数：700件	市内の事業者に、日常の業務を行う中での「気づき」を通じた高齢者の見守りの協力を得られるように働きかけを行う。 ○見守り活動への協力事業者数：701件	市内の事業者に、日常の業務を行う中での「気づき」を通じた高齢者の見守りの協力を得られるように働きかけを行っていく。 ○見守り活動への協力事業者数：660件
	関連主要事業	小地域ネットワーク推進事業【地域福祉政策課】		
	社会福祉協議会に対して、その内部組織である地区福祉委員会とその活動である小地域ネットワーク活動に対する補助金を交付することで、社会福祉協議会が地域福祉推進の中核的機関としての機能を十分に発揮できるよう支援する。			
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
		小地域ネットワーク推進事業補助金の交付 ○小地域ネットワーク活動のグループ援助活動参加者数：延べ60,831人	小地域ネットワーク推進事業補助金の交付 ○小地域ネットワーク活動のグループ援助活動参加者数：延べ49,001人	小地域ネットワーク推進事業補助金の交付 ○小地域ネットワーク活動のグループ援助活動参加者数：延べ53,100人
基本目標—基本施策	3. みんなが地域で安全に快適に暮らすことができるように— (1) 災害時要配慮者の支援体制			
取り組み項目	④ 災害時の安否確認や避難体制の充実			
関連主要事業	災害時要配慮者支援事業【地域福祉政策課・高齢介護課・障がい福祉課】			
「災害時要配慮者支援プラン」に基づき、避難行動要支援者名簿を作成するとともに、地域団体等関係機関との情報共有など、地域と連携した要配慮者支援体制の整備を図る。				
	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画	
	・避難行動要支援者管理システムの運用 ・避難行動要支援者名簿及び同意者リストの更新 ・同意者リストの活用に向けた啓発 ・要配慮者利用施設に対する安全確保に関する啓発の実施 ○名簿登録者数 14,084人 ○同意者リスト地域受領件数 11	・避難行動要支援者管理システムの運用 ・避難行動要支援者名簿及び同意者リストの更新 ・同意者リストの活用に向けた啓発 ・要配慮者利用施設に対する安全確保に関する啓発の実施 ・災害時要配慮者支援プラン、支援マニュアルの改訂 ○名簿登録者数 14,096人 ○同意者リスト地域受領件数 13	・避難行動要支援者管理システムの運用 ・名簿掲載者に対する個人情報提供に関する同意確認 ・同意者リストの活用支援 ・実効性のある避難支援の取組み ○名簿登録者数 16,000人 ○同意者リスト地域受領件数 28	
その他の関連事業 徘徊高齢者家族支援サービス、子育て総合支援ネットワークセンター事業、つどいの広場事業				
3次計画での取組状況		○市内事業者協力のもと、日常業務の中での「気づき」を通じて高齢者の見守り体制の強化を図った。		
		○避難行動要支援者の避難行動支援の実効性を高めるため、同意者リスト掲載者へ訪問調査を実施し、状況把握を行った上で、「八尾市災害時要配慮者支援プラン」を改定し、「八尾市災害時要配慮者支援指針」を策定した。		
次期計画に向けて		○多様な主体の参加や協力を得ることで、問題を抱えている世帯の早期発見や課題解消へつなげるための仕組みづくりを行う。		
		○「八尾市災害時要配慮者支援指針」に沿って避難行動要支援者名簿を策定し、地域や福祉事業者等と連携した要配慮者支援体制の整備を図る。		

重点課題4 総合的な相談・支援体制の充実・強化

具体的な解決策	基本目標—基本施策	1. みんなが地域で安心して暮らすことができるように— (4) 総合的な相談・支援体制の充実		
	取り組み項目	② 地域団体などによる相談・支援体制の充実		
	関連主要事業	まちづくり拠点事業【コミュニティ政策推進課・出張所・人権コミュニティセンター】		
	地域の特性・課題に応じて地域のまちづくり支援等の事業を展開する。			
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
		地域のまちづくり支援、地域内施設連絡会の開催、地域行事や講座の開催 ○地域内連絡会の開催回数 1～12回 (※各拠点ごとに異なる)	地域のまちづくり支援、地域内施設連絡会の開催、地域行事や講座の開催 ○地域内連絡会の開催回数 1～11回 (※各拠点ごとに異なる)	地域のまちづくり支援、地域内施設連絡会の開催、地域行事や講座の開催 ○地域内連絡会の開催回数 1～12回 (※各拠点ごとに異なる)
	取り組み項目	② 地域団体などによる相談・支援体制の充実		
	関連主要事業	在宅福祉ネットワークの推進及び拠点事業【地域福祉政策課】		
	地域において援護を要する高齢者、障がい者、子育て中の親及びその家族、親族等への支援について、地域福祉活動のネットワーク化の推進を図ることにより要援護者等の自立生活の支援のための基盤づくりを行い、もって地域福祉の向上を図る。			
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
	福祉生活相談支援事業を委託し、福祉生活相談支援員を6か所へ配置し、生活困窮者をはじめとする地域福祉課題を抱える人や世帯への相談事業を実施。 ○個別相談実相談件数 191件(6か所計)	福祉生活相談支援事業を委託し、福祉生活相談支援員を6か所へ配置し、生活困窮者をはじめとする地域福祉課題を抱える人や世帯への相談事業を実施。 ○個別相談実相談件数 233件(6か所計)	福祉生活相談支援事業を委託し、福祉生活相談支援員を6か所へ配置し、生活困窮者をはじめとする地域福祉課題を抱える人や世帯への相談事業を実施。 ○個別相談実相談件数 300件(6か所計)	
取り組み項目	⑦ 生活困窮者への支援体制の構築			
関連主要事業	生活困窮者自立支援事業【生活支援課】			
専門相談員における、生活保護に至る前の段階での生活困窮者に対する早期の相談支援。第一的な相談窓口として寄り添い型の支援を行い、生活困窮に陥っている原因を見つけ、市内の各ツールを活用し担当部局(二次的な窓口)へつなげるなど解決に向けての支援を実施する。				
	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画	
	・生活困窮者に対する相談支援、住居確保給付金の申請受付や就労支援、就労準備支援事業、認定就労訓練事業、子どもの学習支援事業の実施 ○支援プラン作成件数 125件	・生活困窮者に対する相談支援、住居確保給付金の申請受付や就労支援、就労準備支援事業、認定就労訓練事業、子どもの学習支援事業の実施 ○支援プラン作成件数 197件	・生活困窮者に対する相談支援、住居確保給付金の申請受付や就労支援、就労準備支援事業、認定就労訓練事業、子どもの学習支援事業の実施 ○支援プラン作成件数 250件	
その他の関連事業 社会福祉協議会との連携強化、生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業、母子保健地域組織育成事業、地域包括支援センター事業、地域健康づくり支援事業、生活相談事業、障がい者相談支援事業、多文化共生推進事業、児童虐待対策事業、地域就労支援事業、自立生活支援事業、消費生活センター事業、女性相談事業、生活保護事務、ホームレス対策事業 等				
3次計画での取組状況		○市民に身近な相談窓口や出張所が生活圏域にあり、支援につながりやすい環境ができています。		
		○高齢者あんしんセンターをはじめ、専門性の高い相談機関が地域に根付いている。		
次期計画に向けて		○生活困窮者自立支援法や成年後見制度利用促進法などに基づく、生活困窮者の支援や権利擁護支援の体制づくりが進められている。		
		○既存の相談窓口等を活用した、市民がどこに相談しても必要な支援につなげる仕組みをつくる。		
3次計画での取組状況		○生活困窮者への支援や権利擁護に関する制度や事業が利用しやすい環境づくりを行う。		
		○介護、障がい、子育て、生活困窮などの複雑化・複合化した課題を抱えた世帯を関係機関で連携して支える仕組みをつくる。		

重点課題5 自助・共助・公助のための情報発信・情報提供の充実

具体的な解決策	基本目標-基本施策	2. みんなが地域活動に参加するために— (1) 情報を正確にわかりやすく伝える仕組みの充実・強化		
	取り組み項目	② 福祉活動を支援するための情報提供の充実 (共助・公助のための情報提供)		
	関連主要事業	社会福祉協議会との連携強化【地域福祉政策課】		
	社会福祉協議会が自律的組織として活動できるよう体制強化・サービス充実を図るための必要な支援を行うとともに成果向上のための協議や指導を行う。			
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
		社会福祉協議会との会議数 36回	社会福祉協議会との会議数 36回	社会福祉協議会との会議数 40回
	取り組み項目	② 福祉活動を支援するための情報提供の充実 (共助・公助のための情報提供)		
	関連主要事業	市政情報の発信【市政情報課】		
	「やお市政だより」の発行、市ホームページ・SNSを活用した情報発信、視覚障がい者への「点字広報」「声の市政だより」の発行など、多様な広報媒体を活用し、積極的な市政情報等の発信を行う。			
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
	・八尾市ホームページアクセス数 10,244,521件 ・市ホームページの公開コンテンツ数 7,966コンテンツ ・やお市政だよりにおける特集記事数15回	・八尾市ホームページアクセス数 11,154,632件 ・市ホームページの公開コンテンツ数 8,550コンテンツ ・やお市政だよりにおける特集記事数13回	・八尾市ホームページアクセス数 13,600,000件 ・市ホームページの公開コンテンツ数 6,500コンテンツ ・やお市政だよりにおける特集記事数12回	
取り組み項目	② ボランティア活動などの担い手の育成			
関連主要事業	社会福祉協議会ボランティアセンターとの連携強化			
八尾市社会福祉協議会ボランティアセンターの運営に必要な支援を行うとともに成果向上のための協議や指導を行う。				
	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画	
	ボランティア活動振興補助金の交付 ○ ボランティア講座参加者人数 (延べ人数) 1,856人	ボランティア活動振興補助金の交付 ○ ボランティア講座参加者人数 (延べ人数) 879人	ボランティア活動振興補助金の交付 ○ ボランティア講座参加者人数 (延べ人数) 1,000人	
その他の関連事業 総合案内推進事業、介護保険利用者支援事業、地域包括支援センター運営事業、障がい者相談支援事業、子育て総合支援ネットワークセンター事業、多文化共生推進事業、社会福祉協議会ボランティアセンターとの連携強化				

総括

3次計画での取組状況	<p>○SNSの活用としてこれまでのツイッターに加え、新たにフェイスブックを活用した情報発信に取り組んだ。</p> <p>○必要とする情報を探しやすいよう市のホームページを改修するとともに、市民に身近な情報を手軽に入手できるアプリを導入し、誰もが必要な情報を、より簡単に手に入れることができる環境づくりに取り組んだ。</p> <p>○本市への関心や定住魅力を高めるためのPR動画を作成した。</p> <p>○ボランティア活動の情報発信として、「集まれ!!なかまたち」の冊子を作成した。</p>
次期計画に向けて	<p>○「新しい生活様式」など時代に情勢に合わせた、各世代にあった多様な情報発信媒体の特性や利点を活かした効果的な情報発信に取り組む。</p> <p>○情報の取得が困難な世帯も含め分かりやすい情報発信に取り組んでいく。また、誰一人とりのこさないよう効果的に情報を届ける取り組みを行う。</p>

重点課題6 地域福祉の推進に向けた仕組みづくり

具体的な解決策	基本目標-基本施策	4. みんなの生きる権利を守り、心と体の健康づくりを進めるために— (1) 人権・福祉意識の醸成		
	取り組み項目	④ 障害者差別解消法を踏まえた取り組みの推進		
	関連主要事業	障がい者相談支援事業【障がい福祉課】		
	障がい者等、障がい児の保護者又は障がい者等の介護を行う者などからの相談に応じ、情報提供等の便宜供与や権利擁護のための援助を行う。			
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
		・相談支援事業所を4か所に業務委託 ・身体障害者福祉会、視覚障がい者福祉協会、聾者福祉会に更生指導相談業務を委託 ・八尾市障がい者相談員に業務委託 ・障がい者虐待防止センター運営業務を委託 ・基幹相談支援センター運営 ○障がい者相談支援委託事業者数 4か所	・相談支援事業所を4か所に業務委託 ・身体障害者福祉会、視覚障がい者福祉協会、聾者福祉会に更生指導相談業務を委託 ・八尾市障がい者相談員に業務委託 ・障がい者虐待防止センター運営業務を委託 ・基幹相談支援センター運営 ○障がい者相談支援委託事業者数 4か所	・委託相談支援事業所の連携強化(相談支援事業所4か所に委託) ・身体障害者福祉会、視覚障がい者福祉協会、聾者福祉会に自立相談等業務を委託 ・八尾市障がい者相談員に業務委託 ・障がい者虐待防止センター運営業務を委託 ・基幹相談支援センター運営 ○障がい者相談支援委託事業者数 4か所
	関連主要事業	小地域ネットワーク推進事業【地域福祉政策課】		
	社会福祉協議会に対して、その内部組織である地区福祉委員会とその活動である小地域ネットワーク活動に対する補助金を交付することで、社会福祉協議会が地域福祉推進の中核的機関としての機能を十分に発揮できるよう支援する。			
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画
		小地域ネットワーク推進事業補助金の交付 ○小地域ネットワーク活動のグループ援助活動参加者数: 延べ60,831人	小地域ネットワーク推進事業補助金の交付 ○小地域ネットワーク活動のグループ援助活動参加者数: 延べ49,001人	小地域ネットワーク推進事業補助金の交付 ○小地域ネットワーク活動のグループ援助活動参加者数: 延べ53,100人
関連主要事業	在宅福祉ネットワークの推進及び拠点事業【地域福祉政策課】			
地域において援護を要する高齢者、障がい者、子育て中の親及びその家族、親族等への支援について、地域福祉活動のネットワーク化の推進を図ることにより要援護者等の自立生活の支援のための基盤づくりを行い、もって地域福祉の向上を図る。				
	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度計画	
	福祉生活相談支援事業を委託し、福祉生活相談支援員を6か所へ配置し、生活困窮者をはじめとする地域福祉課題を抱える人や世帯への相談事業を実施。 ○個別相談実相談件数 191件(6か所計)	福祉生活相談支援事業を委託し、福祉生活相談支援員を6か所へ配置し、生活困窮者をはじめとする地域福祉課題を抱える人や世帯への相談事業を実施。 ○個別相談実相談件数 233件(6か所計)	福祉生活相談支援事業を委託し、福祉生活相談支援員を6か所へ配置し、生活困窮者をはじめとする地域福祉課題を抱える人や世帯への相談事業を実施。 ○個別相談実相談件数 300件(6か所計)	

総括

3次計画での取組状況	<p>○障がい者フォーラムや人権啓発セミナーなど、障がいについての正しい理解を深めるとともに、人権意識の高揚と差別のない社会に向けて、効果的に啓発事業に取り組んできた。</p> <p>○民生委員・地区福祉委員会などの地域福祉団体による活発な地域活動とネットワークが構築されている。</p> <p>○市民に身近な相談窓口や出張所が生活圏域にあることで支援につながりやすい環境ができている。</p>
次期計画に向けて	<p>○住宅・環境・交通・コミュニティ推進など、福祉以外の分野との連携が図れる体制づくりを行う。</p> <p>○国の示す「断らない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を進め、既存の八尾の強みを活かしながら、包括的支援体制づくりを行い、本市の地域共生社会を確立する。</p>